

～平成27年の年頭にあたり～

少子高齢化時代の暮らしと産業を支える物流業の更なる発展を

平成27年の輝かしい新春を迎え、謹んでお喜びを申し上げます。

昨年は、景気の回復とともに労働力不足という大波が物流業界に押し寄せ、消費税率引き上げ後の荷動きの低迷が続くなかで、円安による原材料費高騰がコスト高を生み、これに対処するため物流各社が様々な工夫を凝らした1年でありました。

例えば、荷主に対して運賃引上げの動きが本格化し、労働力不足に対応した女性や高齢者の活用、職場のダイバーシティの推進、日帰り可能な輸送体制の構築、円安等に対応した海外活動の強化など、経営に新たな方向性が加わりつつあると感じております。

このような環境下で物流連はこの1年、多くの活動を官民連携で進めてきました。

「物流を広く社会、国民から等身大で見えていただく」ための活動として、主に学生を対象に「第一回物流業界インターンシップ」を開催し、さらに新たに業界研究セミナーを企画するなど、人材育成と広報活動を強化しました。

「社会インフラとしての物流の機能を高める活動」としては、労働力問題小委員会を立ち上げる一方で、山間過疎地における輸送の維持・確保のための調査検討を進めました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、渋滞問題や大型施設へ物資の搬出入の効率化等の課題について検討を開始。さらに、モーダルシフトの取り組みを推奨する「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」等を新たに設けました。

さらに、「国際的な課題への取組み強化」については、物流業界の課題を政府間対話などに反映させる努力を続けており、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の設立に関しては、会員への情報提供を積極的に進め、物流連自らも発起人として出資を行いました。

本年は、このような活動を具体的な成果に結びつけていきたいと考えております。

物流連が最近取り組んでいる課題の背景には、我が国社会の急速な「少子高齢化」があると考えています。すなわち、労働力不足問題、山間過疎地の問題、海外への事業展開などです。言い換えれば、少子高齢化により生ずる課題の解決に、物流業界が大きく関わっているとも言えます。

これらの活動を推進して行く上で、物流業界から社会への発信力強化もまた、重要だと考えます。物流業は人々の生活や産業を支えるインフラであり、その役割は少子高齢化時代にあっても益々重要です。物流からの提案や発信をより充実させることで、他産業、政府、地域社会との連携も進み、新たな日本を形作る原動力を生み出せるのではないのでしょうか。

最後に、今年度の物流業界が新たな発展に向けて大きな飛躍の年となるよう、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。

平成27年元旦
一般社団法人日本物流団体連合会会長
川合正矩